

# 平成 18 年度事業計画

## 1 . 基本方針

確定給付企業年金や確定拠出年金が順調に拡大する中、厚生年金基金の代行部分における財政中立化が実現し、企業年金関連法の見直しが予定されるなど、企業年金制度をめぐる環境は大きく変化しつつある。また、専門職能者のモラルに対する社会的な関心が大きく高まってきている。

一方、多くの企業で収益は大幅に増加し、年金制度の運用収益も高い水準が継続している。こうした中であっても、各企業は経営の健全性、安定性を図りつつ企業価値の極大化を目指しており、企業年金については引き続き労使協議をベースにした構造改革を推進しようとしている。

このような大きな変革期にあたり、当会は年金の専門職能集団として、自らの公共的・社会的使命を深く認識し、高い倫理観と厳しい規範遵守の精神を堅持しつつ、これまでの実務的な取り組みを強化するとともに、社会のニーズに即応した活動を展開していかなければならない。

加えて、平成 21 年には当会は創立 20 周年の節目を迎えるが、これに合せて IAA（国際アクチュアリー会）の PBSS（年金・社会保障）会議を招致することになっており、今後の年金数理人のあり方など長期的なビジョンを踏まえて、企業年金の一層の普及・発展に向けた積極的な活動を推進していく。

## 2 . 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業を鋭意実施するが、特に次の事業を重点的に推進する。

- (1) 企業年金新時代に即した実務基準の制定、改編、整備と早期定着化
  - ・ 企業年金関連の法令の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底を推進
  - ・ 確定給付企業年金事例集の発行と活用に向けた取り組み
- (2) 企業年金の財政等に関する提言
  - ・ 確定給付企業年金法の改正等に向けた提言の実施
  - ・ 企業年金の改革を踏まえた企業会計上の取扱いに関する提言を継続
- (3) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実
  - ・ 参加型研修の導入等実践的な教育・研修、IAA シラバス等を踏まえた試験制度

## の検討、実施

- ( 4 ) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業
  - ・ 能力判定試験の継続実施と年金数理人資格要件化への取組み強化
  - ・ 4 大学院（早稲田大学、大阪大学、東京工業大学、東京理科大学）での年金数理の寄付講座の継続と見直し
  - ・ 早稲田大学社会人大学院新モジュールへの支援継続
  - ・ 大学教育の試験的实施（横浜国立大学）
  - ・ 企業年金連合会等の事業への協力
  - ・ 企業年金の啓発活動
  
- ( 5 ) 調査研究の充実
  - ・ 企業年金全般に関する調査研究の実施
  - ・ 年金文献資料の収集
  - ・ 特定のテーマについての研究会活動および懸賞論文の実施
  
- ( 6 ) 広報活動の充実・推進
  - ・ 会報等による広報活動の充実
  - ・ ホームページの充実
  - ・ 対外的な PR 活動の強化
  
- ( 7 ) 国内外の年金関係機関との情報交換等
  - ・ IAA 会議への積極的参画
  - ・ 企業年金連絡協議会等との情報交換の実施
  
- ( 8 ) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底
  - ・ 倫理規範の再点検等を踏まえたコンプライアンス・ハンドブックの作成と会員に対する周知徹底
  
- ( 9 ) 長期ビジョンに基づいた具体策の検討
  
- ( 10 ) 創立 20 周年記念事業への取組み
  - ・ 創立 20 周年記念事業の具体策の検討
  - ・ IAA の PBSS 会議の準備

# 平成18年度予算

## 収支予算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入金収入				
入金収入	500	500	0	
入金収入計	500	500	0	
会費収入				
正会員会費収入	42,100	43,700	1,600	
準会員会費収入	7,600	7,600	0	
賛助会員会費収入	500	500	0	
会費収入計	50,200	51,800	1,600	
事業収入				
研修会費収入	3,500	3,500	0	
講習会費収入	0	50	50	
懇親会費収入	1,200	1,200	0	
受験料収入	750	1,250	500	受験者数の減少
事業収入計	5,450	6,000	550	
雑収入				
受取利息収入	5	5	0	
雑収入	450	420	30	
雑収入計	455	425	30	
事業活動収入計	56,605	58,725	2,120	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
総会費支出	4,000	4,000	0	
研修会費支出	7,200	6,700	500	
講習会費支出	3,640	3,137	503	
広報・出版費支出	10,318	7,620	2,698	事例集の作成
委員会等費支出	6,020	5,820	200	
調査研究費支出	13,425	11,300	2,125	国際会議出席の増加
寄付金支出	1,800	1,800	0	
特別積立金支出	8,000	8,000	0	
事業費支出計	54,403	48,377	6,026	
管理費支出				
事務所費支出	6,400	5,400	1,000	
給料手当支出	4,500	5,000	500	
福利厚生費支出	660	100	560	
通信運搬費支出	800	700	100	
消耗品費支出	1,200	1,200	0	
賃借料雑費支出	1,400	1,200	200	
管理費支出計	14,960	13,600	1,360	
事業活動支出計	69,363	61,977	7,386	
事業活動収支差額	12,758	3,252	9,506	
予備費支出	800	800	0	
当期収支差額	13,558	4,052	9,506	
前期繰越収支差額	20,609	22,975	2,366	
次期繰越収支差額	7,051	18,923	11,872	

(注) 1. 収支予算書は当年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成している。

2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。